

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	C K D株式会社
【英訳名】	C K D Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 奥岡 克仁
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹澤 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹澤 正
【縦覧に供する場所】	C K D株式会社東京オフィス (東京都港区浜松町一丁目31番1号(文化放送メディアプラス)) C K D株式会社大阪オフィス (大阪市西区土佐堀一丁目3番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	49,942	67,812	106,723
経常利益	(百万円)	2,473	8,667	7,823
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,618	6,081	5,273
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,885	6,151	9,174
純資産額	(百万円)	91,861	102,627	97,617
総資産額	(百万円)	143,083	164,028	152,726
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.91	91.26	80.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	24.91	-	80.21
自己資本比率	(%)	64.1	62.5	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,160	6,478	17,521
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,492	3,317	2,786
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,746	2,916	2,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,812	36,126	35,913

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.38	43.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第102期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、製造業の生産活動が大きく改善いたしました。

設備投資は、業種による強弱はあるものの、企業収益の持ち直しや環境などの成長分野への取組みにより回復傾向となりました。また、電子産業における5GやIoT向けなど情報通信技術の用途の拡がりを背景とした投資は継続して行われ、堅調に推移しました。

海外経済は、米国ではワクチン普及や経済対策を背景に景気は拡大基調となり、半導体や自動車市場などにおける需要が増加しました。また、中国では5G関連や二次電池をはじめとする多くの市場で需要が増加し、製造業全般で設備投資が積極的に継続して行われました。東南アジアでは、感染再拡大による活動制限が続く中、前年の落ち込みからの反動増や輸出の増加が景気の下支えとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高67,812百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益8,582百万円（前年同四半期比256.7%増）、経常利益8,667百万円（前年同四半期比250.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,081百万円（前年同四半期比275.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は138百万円減少、売上原価は30百万円増加、販売費及び一般管理費は86百万円減少、営業利益は83百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

自動機械部門

産業機械では、三次元はんだ印刷検査機の売上高は増加したものの、リチウムイオン電池製造システムの売上高が減少いたしました。また、自動包装システムでは、薬品向けの売上高は増加したものの、食品向けの売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は7,248百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は収益性改善の効果により、1,001百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は41百万円増加、セグメント利益は10百万円増加しております。

機器部門

国内市場では、5Gの普及やテレワーク関連などで引き続き堅調な半導体需要に伴い、半導体製造装置向け売上高が増加いたしました。また、自動車市場では環境対応車に関連した製造設備向け売上高、半導体や自動車用の設備で需要が旺盛な工作機械向け売上高もそれぞれ増加いたしました。

海外市場では、製造業全般で設備投資が継続した中国、半導体設備投資が堅調な韓国や台湾などで売上高が増加いたしました。また、コロナ禍から回復している欧米、活動制限が続く中で需要が底堅い東南アジアの売上高も増加いたしました。

その結果、売上高は60,564百万円（前年同四半期比43.1%増）、セグメント利益は売上高増加に生産性改善の効果も加わり、9,533百万円（前年同四半期比164.6%増）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は180百万円減少、販売費及び一般管理費は86百万円減少、セグメント利益は93百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,302百万円増加の164,028百万円となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,292百万円増加の61,401百万円となりました。これは主に、未払賞与及び借入金が増加したものの、仕入債務及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,009百万円増加の102,627百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少の62.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加の36,126百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6,478百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,665百万円、減価償却費2,747百万円、賞与引当金の増加3,219百万円、仕入債務の増加5,016百万円による資金の増加、未払賞与の減少2,190百万円、売上債権及び契約資産の増加4,467百万円、棚卸資産の増加5,314百万円、法人税等の支払額1,803百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3,317百万円（前年同四半期比122.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,286百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,916百万円（前年同四半期は6,746百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,797百万円、配当金の支払額1,131百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,641百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機器部門の生産高及び販売高が著しく増加しております。これは主に受注高増加によるものであります。機器部門の当第2四半期連結累計期間における生産高は61,741百万円（前年同四半期比43.3%増）、販売高は60,564百万円（前年度四半期比43.1%増）となりました。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月
				総額	既支払額			
CKD THAI CORPORATION LTD.	CKD THAI CORPORATION LTD. (タイ チョンブリ県)	機器 部門	生産能力増強のための 工場隣接不動産取得	1,056	264	銀行借入	2021年 9月	2021年 11月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,909,449	67,909,449	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	67,909,449	67,909,449	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	67,909,449	-	11,016	-	11,797

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,689	13.04
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 0 5 5 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	270 PARK AVENUE, NEW Y O R K, N Y 1 0 0 1 7, U N I T E D S T A T E S O F A M E R I C A (東京都港区港南2丁目15-1)	4,446	6.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,376	6.57
C K D 持株会	愛知県小牧市応時2丁目250	2,827	4.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,914	2.87
C K D 協力企業投資会	愛知県小牧市応時2丁目250	1,633	2.45
T H E B A N K O F N E W Y O R K M E L L O N 1 4 0 0 4 2 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	240 GREENWICH STREET, N E W Y O R K, N Y 1 0 2 8 6, U . S . A . (東京都港区港南2丁目15-1)	1,586	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,581	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,400	2.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,166	1.75
計	-	29,622	44.45

(注) 1. 2021年8月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー(Artisan Investments GP LLC)が2021年7月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・インベストメン ツ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミル ウォーカー、スウィート800、ウィスコンシ ン・アヴェニュー875E	6,000	8.84
計	-	6,000	8.84

2. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,424	3.57
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,581	2.33
計	-	4,005	5.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,265,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,613,800	666,138	同上
単元未満株式	普通株式 30,249	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,909,449	-	-
総株主の議決権	-	666,138	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) C K D株式会社	愛知県小牧市応時二丁目 250番地	1,265,400	-	1,265,400	1.86
計	-	1,265,400	-	1,265,400	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,375	36,592
受取手形及び売掛金	23,492	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	25,397
電子記録債権	4,134	6,913
営業未収入金	227	210
商品及び製品	10,018	10,795
仕掛品	4,012	4,751
原材料及び貯蔵品	22,298	26,164
その他	1,286	1,404
貸倒引当金	55	60
流動資産合計	101,789	112,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,443	19,149
その他（純額）	19,549	21,278
有形固定資産合計	38,992	40,427
無形固定資産		
投資その他の資産	1 10,510	1 10,230
固定資産合計	50,936	51,859
資産合計	152,726	164,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,360	19,316
電子記録債務	2,833	4,042
短期借入金	9,678	9,722
1年内償還予定の社債	16	-
未払法人税等	1,624	2,543
賞与引当金	389	3,610
その他の引当金	485	345
その他	11,252	10,013
流動負債合計	41,640	49,595
固定負債		
長期借入金	10,244	8,587
その他の引当金	4	2
退職給付に係る負債	424	421
その他	2,795	2,793
固定負債合計	13,468	11,805
負債合計	55,108	61,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,358	16,368
利益剰余金	65,921	70,856
自己株式	895	889
株主資本合計	92,401	97,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,386	3,294
為替換算調整勘定	1,845	1,995
退職給付に係る調整累計額	136	135
その他の包括利益累計額合計	5,095	5,154
非支配株主持分	120	119
純資産合計	97,617	102,627
負債純資産合計	152,726	164,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	49,942	67,812
売上原価	37,005	48,057
売上総利益	12,937	19,754
販売費及び一般管理費	10,531	11,172
営業利益	2,405	8,582
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	80	81
持分法による投資利益	1	5
デリバティブ評価益	25	-
補助金収入	135	43
その他	172	121
営業外収益合計	424	261
営業外費用		
支払利息	103	105
デリバティブ評価損	-	4
為替差損	78	51
その他	175	14
営業外費用合計	356	176
経常利益	2,473	8,667
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	25	176
特別利益合計	26	176
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	20	35
固定資産圧縮損	25	142
環境対策引当金繰入額	15	-
特別損失合計	62	178
税金等調整前四半期純利益	2,437	8,665
法人税、住民税及び事業税	740	2,665
法人税等調整額	80	95
法人税等合計	820	2,569
四半期純利益	1,616	6,095
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,618	6,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,616	6,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	92
為替換算調整勘定	177	145
退職給付に係る調整額	94	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,268	55
四半期包括利益	2,885	6,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,885	6,140
非支配株主に係る四半期包括利益	0	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,437	8,665
減価償却費	2,684	2,747
持分法による投資損益(は益)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	2,049	3,219
未払賞与の増減額(は減少)	2,025	2,190
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	92	79
売上債権の増減額(は増加)	3,598	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	4,467
棚卸資産の増減額(は増加)	297	5,314
仕入債務の増減額(は減少)	1,445	5,016
前受金の増減額(は減少)	377	21
その他	1,300	339
小計	6,169	8,111
利息及び配当金の受取額	90	91
利息の支払額	102	104
法人税等の支払額	1,105	1,803
法人税等の還付額	82	0
補助金の受取額	25	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,160	6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	4
定期預金の払戻による収入	152	-
有形固定資産の取得による支出	1,521	3,286
無形固定資産の取得による支出	156	131
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	32	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,492	3,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,290	161
長期借入金の返済による支出	1,790	1,797
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	808	1,131
リース債務の返済による支出	135	120
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,309	-
その他	119	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,746	2,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,402	213
現金及び現金同等物の期首残高	18,409	35,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,812	36,126

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、進捗部分に成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、工事契約のうち顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じる場合には、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費に計上しておりました販売報奨金等の一部と、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は138百万円減少、売上原価は30百万円増加、販売費及び一般管理費は86百万円減少、営業利益は83百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	35百万円	35百万円

2. 当社においては、安定的かつ機動的な資金調達を可能とすることを目的に、取引銀行3行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
人件費	4,913百万円	5,381百万円
退職給付費用	205 "	170 "
荷造運搬費	687 "	902 "
研究開発費	1,799 "	1,641 "
貸倒引当金繰入額	1 "	2 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	29,242百万円	36,592百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	430 "	466 "
現金及び現金同等物	28,812百万円	36,126百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	809	13	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	532	8	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	1,132	17	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,866	28	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,633	42,309	49,942	-	49,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	40	40	40	-
計	7,633	42,349	49,983	40	49,942
セグメント利益	856	3,603	4,459	2,053	2,405

(注)1.セグメント利益の調整額2,053百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,069百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,248	60,564	67,812	-	67,812
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	56	56	56	-
計	7,248	60,621	67,869	56	67,812
セグメント利益	1,001	9,533	10,534	1,952	8,582

(注)1.セグメント利益の調整額1,952百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,967百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動機械部門」の売上高は41百万円増加、セグメント利益は10百万円増加し、「機器部門」の売上高は180百万円減少、セグメント利益は93百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
包装機	5,514		5,514		5,514
産機	1,733		1,733		1,733
流体制御機器		29,670	29,670		29,670
空気圧機器		30,894	30,894		30,894
顧客との契約から生じる収益	7,248	60,564	67,812		67,812
その他の収益					
外部顧客への売上高	7,248	60,564	67,812		67,812

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円91銭	91円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,618	6,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,618	6,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,965	66,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円91銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第102期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....1,866百万円

1株当たりの金額.....28円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月13日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

C K D株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 川 裕 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC K D株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C K D株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。